

# 特定非営利活動法人あいネットワーク大分定款

## 第1章 総則

### 第1条 (名称)

この法人は、特定非営利活動法人あいネットワーク大分と称す。

### 第2条 (事務所)

この法人は、主たる事務所を大分県大分市東大道2丁目4番10号に置く。

### 第3条 (目的)

この法人は、大分県内に住む知的障害のある人「以下、障害者と称す」とその保護者たちが中心となり、障害者に対しての地域の中での日常生活支援及び人権問題の取り組みに関する事業を行い、将来的に安心して暮らせる地域社会の構築に寄与することを目的とする。

### 第4条 (特定非営利活動の種類)

この法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動の種類として保健、医療又は福祉の増進を図る活動を行う。

### 第5条 (事業)

1 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 代理人等による障害者の人権擁護活動
- ② 財産管理に関する事業
- ③ 障害者の事務代行
- ④ 障害者自立支援事業
- ⑤ 障害者就労支援事業
- ⑥ 福祉・人権オンブズマン
- ⑦ 各種相談事業
- ⑧ 研修事業
- ⑨ 講演会等、福祉活動の啓発に係る事業
- ⑩ 余暇活動支援事業
- ⑪ 障害者スポーツへの参画・啓発支援事業
- ⑫ 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく障害福祉サービス事業

#### (2) 収益事業

- ① 出版事業
- ② 損害保険代理店業
- ③ 物品製造業

- ④食品製造業
- ⑤物品販売業
- ⑥不動産貸付業

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障のない限り行うものとし、その利益は同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

## 第2章 会 員

### 第6条 (種別)

この法人の会員は次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正 会 員 : この法人の目的に賛同して個人として入会した者
- (2) 団体会員 : この法人の目的に賛同し、かつ、この法人の事業を賛助するために入会した団体
- (3) 賛助会員 : この法人の目的に賛同し、かつ、この法人の事業を賛助するために入会した個人

### 第7条 (入会)

- 1 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、会費を添えて理事長に申し込むものとする。
- 2 理事長は、前項の申し込みがあったときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、第1項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面を以て本人にその旨を通知しなければならない。

### 第8条 (会費)

会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

### 第9条 (会員の資格の喪失)

会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、もしくは失踪宣告を受けたとき、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

### 第10条 (退会)

会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

## 第11条（除名）

会員が、次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、又はこの法人の定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に反する行為をしたとき。

## 第12条（会費等の不返還）

すでに納入された会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

## 第3章 役員及び職員

### 第13条（種別及び定数）

- 1 この法人に次の役員を置く。
  - (1) 理事 3人以上15人以内
  - (2) 監事 1人以上3人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長とする。

### 第14条（選任等）

- 1 理事及び監事は、正会員の中から総会において選任する。
- 2 理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは3親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は、当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

### 第15条（職務）

- 1 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

## 第16条（任期等）

- 1 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

## 第17条（欠員補充）

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を越える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

## 第18条（解任）

役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったと認められるとき。

## 第19条（報酬等）

- 1 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第20条（職員）

- 1 この法人に、事務局長その他の職員を置く。
- 2 職員は、理事長が任免する。

## 第4章 総会

### 第21条（種別）

この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

### 第22条（構成）

総会は、正会員をもって構成する。

### 第23条（権能）

総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散

- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算ならびにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任及び報酬
- (7) 会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 50 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

#### 第 24 条（開催）

- 1 通常総会は、毎年 1 回開催する。
- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
  - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
  - (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面を以て招集の請求があったとき。
  - (3) 第 15 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

#### 第 25 条（招集）

- 1 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面を以て、少なくとも総会の 14 日前までに通知しなければならない。

#### 第 26 条（議長）

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

#### 第 27 条（定足数）

総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ、開会することができない。

#### 第 28 条（議決）

- 1 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
- 2 総会の議事はこの定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、該当提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

#### 第 29 条（表決権等）

- 1 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

### 第30条 (議事録)

- 1 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  - (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第5章 理事会

### 第31条 (構成)

理事会は、理事をもって構成する。

### 第32条 (権能)

理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項。

### 第33条 (開催)

理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面を以て招集の請求があつたとき
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき

### 第34条 (招集)

- 1 理事会は理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があつたときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。

- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面を以て、少なくとも理事会の14日前までに通知しなければならない。

#### 第35条（議長）

理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

#### 第36条（議決）

- 1 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によって予め通知した事項とする。
- 2 理事会の議事は理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

#### 第37条（表決権等）

- 1 各理事の表決権は、平等なものとする。
- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

#### 第38条（議事録）

- 1 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  - (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第6章 資産及び会計

#### 第39条（資産の構成）

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

#### 第40条（資産の区分）

この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及び収益事業に関する資産の2種とする。

#### 第41条（資産の管理）

この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は総会の議決を経て理事長が別に定める。

#### 第42条（会計の原則）

この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則にしたがって行うものとする。

#### 第43条（会計の区分）

この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及び収益事業に関する会計の2種とする。

#### 第44条（事業計画及び予算）

この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

#### 第45条（暫定予算）

- 1 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。
- 2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

#### 第46条（予備費の設定及び使用）

- 1 予算超過又は予算外の支出に当てるため、予算中に予備費を設けることができる。
- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

#### 第47条（予算の追加及び更正）

予算の作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

#### 第48条（事業報告及び決算）

- 1 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
- 2 決算上剰余金を生じたときは次事業年度に繰り越すものとする。

#### 第49条（事業年度）

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

#### 第50条（臨機の措置）

予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利



の放棄をしようとするときは総会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

### 第51条（定款の変更）

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の承認を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び該当特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地(所轄庁の変更を伴うものに限る)
- (5) 社員の資格の喪失に関する事項
- (6) 役員に関する事項(役員の定数に関する事項を除く)
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その該当その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項(残余財産の帰属すべき事項に限る)
- (10) 定款の変更に関する事項

### 第52条（解散）

1 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

### 第53条（残余財産の帰属）

この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）の際に有する残余財産は、総会において出席した正会員の過半数の議決を経て選定された特定非営利活動法人に譲渡するものとする。

### 第54条（合併）

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 公告の方法

### 第55条 (公告の方法)

この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示すると共に、官報に掲載して行う。

## 第9章 雑則

### 第56条 (細則)

この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げるものとする。

理 事 長	高 熊	博
理 事	田 中	彰
同	黒 田	茂穂
同	間 曾	敏伸
同	安 藤	知子
同	古 原	俊文
同	中 川	一男
同	本 多	初治
同	石 井	章道
同	土 谷	真康
同	野 口	香代子
同	山 村	良雄
同	大 野	忠雄
監 事	橋 本	忠敬
同	河 野	忠義

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず成立の日から平成16年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成15年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
  - (1) 正 会 員：年額一口 5,000円
  - (2) 団体会員：年額一口 10,000円

附則

この定款は大分県知事の認証の日（平成 23 年 9 月 13 日）から施行する。

附則

この定款は大分県知事の認証の日（平成 27 年 3 月 27 日）から施行する。

附則

この定款は大分県知事の認証の日（平成 28 年 月 日）から施行する。